



## 平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生 TEL 052-587-1811 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	318,449	—	31,140	—	29,681	—	29,029	—	26,900	—	23,135	—
27年3月期	174,365	—	18,196	—	23,086	—	17,328	—	17,080	—	17,922	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
27年12月期	216.53		216.53		17.0	6.4	9.8			
27年3月期	131.65		131.64		10.9	8.2	10.4			

(参考) 持分法による投資損益 27年12月期 168百万円 27年3月期 4,976百万円

(注) 当社は、平成27年6月19日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
27年12月期	598,034		232,107		155,270	26.0	50.0	1,293.72		
27年3月期	323,759		166,373		161,992	50.0		1,266.28		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年12月期	18,628		△26,892		71,859		83,577	
27年3月期	7,342		△58,690		53,582		21,408	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	3,320	19.0	2.1
27年12月期	13.00	—	—	13.00	26.00	3,287	12.0	2.1
28年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.0	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	410,000	—	25,000	—	13,000	—	108.32	

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。なお、為替レートにつきましては、米ドルレートは115円、ユーロレートは130円と想定しております。(前年度：米ドルレート121.1円、ユーロレート134.3円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 5社 （社名）DMG MORI AG、GILDEMEISTER Beteiligungen GmbH、DMG MORI Sales and Service Holding AG、DMG MORI Netherlands Holding B.V.、DMG MORI Europe AG

除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期	132,943,683株	27年3月期	132,943,683株
---------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期	12,924,543株	27年3月期	5,015,329株
---------	-------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年12月期	124,233,464株	27年3月期	129,742,181株
---------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は、当連結会計年度から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年2月10日(水)に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書 .....	11
(3) 連結包括利益計算書 .....	12
(4) 連結持分変動計算書 .....	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
5. その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益が318,449百万円、営業利益が31,140百万円、税引前当期利益が29,681百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が26,900百万円となりました。

なお、営業利益には、第1四半期で DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、AG社）を連結対象会社としたことにより発生したAG株式評価差益（段階取得に係る差益）37,296百万円に加えて、AG社の取得原価の配分結果及び北米市場の直販体制への移行に伴う一時的なコスト増加が含まれております。

当社は、欧州の工作機械メーカーである AG社との経営統合により、さらなるシェア拡大、収益性向上、資産効率改善に取り組んでおります。

新たにAG社と共同開発したマシニングセンタ ecoMill シリーズ（600、800、1100）をリリースいたしました。当社とAG社の高い技術力を融合した設計により、高い柔軟性、操作性、生産性を実現し、最高の精度と性能を誇る機械となっております。本機種は、当社グループの全世界9ヵ国16工場のうち、4ヵ国4工場にてグローバル生産を行い、各地域での顧客サービスを行います。また、12月より高剛性・高精度ターニングセンタ「NLX 6000 | 2000」の販売を開始いたしました。「NLX 6000 | 2000」は、多種多様なワークに対応する3種類の主軸をラインアップしており、航空機部品及びエネルギー分野を中心に大径・シャフトワーク加工に最適な大型精密高性能機です。

また、重要部品の共通化及び品質、性能向上への取り組みを進めております。主要機械部品を内製化する強みを活かし、サーボATC、新素材製マガジン、ビルトインモータータレット、スピードマスター主軸等の共通部品の製造を当社が担うことにより、AG社への部品供給の拡大、製造ラインの稼働率向上を目指しております。

IoT/インダストリー4.0に対応したユーザーインターフェイス「CELOS」のテクノロジーサイクルの開発、組込ソフトウェアの充実を推進しております。10月に開催された「EMO Milano 2015」において、インダストリー4.0関連で共同出展した独シェフラー社と、全世界に先駆けて「マシンツール4.0」プロジェクトを開始いたしました。通信ネットワークを利用し、将来的には「CELOS」の生産データと営業や経営システムを連携できるよう進めてまいります。

2016年1月には、奈良事業所に新設したシステムソリューション工場の稼働を開始いたしました。自動車、航空機、医療向け部品を中心としたシステムラインが構築可能なターンキー案件専用の工場です。ロボット化、自動化に迅速に対応し、お客様と共に最適な工程を作りこむことが可能です。今後も引き続き、お客様の生産課題に対する提案力を強化するため、アプリケーションエンジニアの拡充を進めてまいります。

工作機械の需要につきましては、国内市場では政府の設備投資減税や補助金等の投資促進策の効果もあり、堅調な受注を得られました。

北米市場では、代理店ビジネスモデルから直接販売・サービスのビジネスモデルに変革を進めており、一時的な売上減及び大幅な人員増などにより大きな赤字となりましたが、2016年度にはその効果が寄与し黒字を達成できる見込です。

欧州市場では、「EMO Milano 2015」が開催されたイタリアやスペインを含め比較的好調に推移いたしました。

アジア市場では、前半は韓国・台湾などが大きく貢献し、受注は好調に推移いたしました。後半にかけてやや鈍化いたしました。

中国市場では、マクロ経済の減速がみられるなか、いわゆる安物・ニセ物の時代が終わり、日欧米と同じ品質、性能を求められ始め、当社は比較的好調な受注を確保いたしました。

## 連結

	2015年3月期 (自 2014年4月 至 2015年3月)	2015年12月期 (自 2015年4月 至 2015年12月)	<参考> (※)	
			2014年 1月～12月	2015年 1月～12月
売上収益	174,365百万円	318,449百万円	412,098百万円	428,449百万円
営業利益	18,196百万円	31,140百万円	38,630百万円	41,141百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	17,080百万円	26,900百万円	17,346百万円	32,400百万円
基本的1株当たり 当期利益	131円65銭	216円53銭	130円48銭	243円71銭

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだ連結業績を、参考に記載しております。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益については、保有比率に応じて取り込んでおります。

(2014年12月末は52.54%、2015年12月末は60.67%を適用)

## (2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、日本・米州・欧州の各地域ともに受注環境は引き続き堅調に推移すると見込まれ、当社グループでは、開発・製造・販売・サービスの各分野でAG社と連携を進め、全世界46カ国165カ所の営業サービス拠点がフルに稼働し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績（連結）の見通しは、以下のとおりです。

	2016年12月期 (自 2016年1月 至 2016年12月)	<参考> (※) 2015年 1月～12月
売上収益	410,000百万円	428,449百万円
営業利益	25,000百万円	41,141百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,000百万円	32,400百万円
基本的1株当たり当期利益	108円32銭	243円71銭

米ドルレートは115円、ユーロレートは130円と想定しております。

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだ連結業績を、参考に記載しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度の2015年3月末（AG社の財務数値を含まず）との対比は、以下のとおりとなります。

## ・資産

流動資産は284,561百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が62,169百万円、営業債権及びその他の債権が10,010百万円、棚卸資産が76,070百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産は313,473百万円となりました。これは、主として有形固定資産が69,732百万円、のれんが67,053百万円、その他の無形資産が66,195百万円、それぞれ増加した一方で、持分法で会計処理されている投資が96,888百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は598,034百万円となりました。

## ・負債

流動負債は223,750百万円となりました。これは、主として営業債務及びその他の債務が37,344百万円、社債及び借入金が46,579百万円、前受金が17,100百万円、引当金が23,367百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動負債は142,175百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が61,293百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は365,926百万円となりました。

## ・資本

資本合計は232,107百万円となりました。これは、主として当期利益を29,029百万円計上、非支配持分が72,457百万円増加した一方で、資本剰余金が11,128百万円減少し、自己株式が17,738百万円増加したことによります。

## &lt;参考&gt;

(単位：百万円)

項目	2015年3月31日 (※)	2015年12月31日	増減
流動資産	275,653	284,561	8,908
非流動資産	278,086	313,473	35,387
流動負債	212,800	223,750	10,950
非流動負債	82,176	142,175	59,999
資本	258,763	232,107	△26,656

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだ連結財政状態を、参考に記載しております。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2015年3月期 (自 2014年4月 至 2015年3月)	2015年12月期 (自 2015年4月 至 2015年12月)	<参考> (※)	
			2014年 1月～12月	2015年 1月～12月
営業活動による キャッシュ・フロー	7,342	18,628	18,519	14,816
投資活動による キャッシュ・フロー	△58,690	△26,892	△29,757	△83,581
財務活動による キャッシュ・フロー	53,582	71,859	23,639	119,771
現金及び現金同等物 の期末残高	21,408	83,577	69,359	83,577

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだキャッシュ・フローの状況を、参考に記載しております。

当期（2015年4月～12月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18,628万円の収入（前期は7,342百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期利益29,681百万円、減価償却費及び償却費14,638百万円、棚卸資産の減少6,547百万円、営業債務及びその他の債務の増加8,737百万円であり、主な減少要因は、段階取得に係る差益37,296百万円、法人所得税の支払額10,170百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26,892百万円の支出（前期は58,690百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出19,739百万円、無形資産の取得による支出4,727百万円、子会社株式の取得による支出4,808百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、71,859百万円の収入（前期は53,582百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額13,208百万円、長期借入れによる収入104,725百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10,875百万円、非支配持分の取得による支出28,861百万円（議決権比率8.13%）であります。

この結果、2015年12月末における現金及び現金同等物は83,577百万円となり、前期末に比べ62,168百万円増加しました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期 (自 2014年4月 至 2015年3月)	2015年12月期 (自 2015年4月 至 2015年12月)	<参考> (※)	
			2014年 1月～12月	2015年 1月～12月
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	50.0	26.0	35.1	26.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	72.9	28.6	34.5	28.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,463.3	1,189.9	414.2	1,496.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	13.4	9.3	10.5	6.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・2015年12月期は、決算期変更に伴い9ヵ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、9ヵ月間の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだキャッシュ・フロー関連指標を、参考に記載しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成27年12月期は一株当たり中間配当金13円、期末配当金13円の年間26円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金13円、期末配当金13円の年間26円とさせていただきます予定であります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」です。IoT、インダストリー4.0の高まりを背景に、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野等の製品群とエンジニアリングが融合した機械のシステム化、自動化、知能化を実現するトータルソリューションプロバイダーとして、全世界のお客様にとってなくてはならない企業を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

需要変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化、資本収益性の向上が最重要課題であると考えております。当社グループでは、2020年に向けて連結営業利益率13%以上、ROE12%以上、株主資本比率50%以上の達成を目標として、顧客価値創造並びに企業価値のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業を取り巻く生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度、高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がりつつあります。当社グループにおいては、蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応してまいります。

当社と DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、AG社) は、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、公開買付けにより、2015年4月に各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、両社の経営統合が実現しました。

製品展開においては、AG社との提携により製品ラインアップを拡充し、また製品の共同開発により、従来のお客様への価値提案力を高めるとともに、新しいお客様の獲得を目指しております。また、株式会社アマダの事業を譲受け、小型旋盤のラインアップをますます充実させてまいりました。今後、AG社と機種統合、部品の共通化を進める一方、アプリケーションを駆使したソリューション提供を強みに成長を図ると同時に、収益性改善に努めてまいります。

生産体制については、AG社の連結化により、日本・北米・欧州・中国の世界4極生産体制を構築し、需要地ニーズに即した迅速な対応、為替変動による収益への影響低減を図っております。今後も、需要地生産、納期短縮を含め、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。

販売展開においては、顧客数、ソリューション、サービスの提供等の面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあります。また、マーケティング、直販に強みを持つAG社の営業系システムを活用し、効率的かつ効果的な営業活動を展開し、お客様との関係をより強固なものにしてまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ①製品開発

これまで日本とドイツで蓄積してきた技術を最大限に活かした、効率良い製品開発を行っています。生産性向上やより良いサービスの提供を狙いとして、外観デザインの統一も行いながら、日本とドイツでの機種統合を進めています。一方、システム化や自動化の強化に加え、ギヤ加工、計測や高精度加工などを容易にする組込ソフトウェアの開発にも注力し、より多くのソリューションをお客様に提供できるようにしていきます。また、センシング技術やIoTを駆使して、予知保全や最適加工条件の提供も重要課題として取り組んでいます。

## ②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、機械本体、ソフトウェア、周辺装置などの隅々まで気配りした製品造りを目指しております。また、日本、欧州、米国、中国、ロシアの各工場のどこで造られた製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行ってまいります。

## ③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

## ④法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

## ⑤DMG MORI AG との協業

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、2009年3月より欧州最大の工作機械メーカーであるAG社と業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してまいりました。公開買付けにより、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、2015年4月に両社の経営統合が実現しました。販売統合、機種統合、部品の共通化、開発等のシステム統合を進め、より一層企業価値向上に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、当連結会計年度より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日) (※)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	18,916	21,408	83,577
営業債権及びその他の債権	35,530	44,948	54,958
その他の金融資産	82	869	5,489
棚卸資産	40,856	53,873	129,943
その他の流動資産	2,578	3,038	10,592
流動資産合計	97,965	124,138	284,561
非流動資産			
有形固定資産	69,009	72,187	141,919
のれん	704	1,164	68,218
その他の無形資産	5,408	6,639	72,834
その他の金融資産	13,856	17,624	17,560
持分法で会計処理されている投資	51,635	99,118	2,230
繰延税金資産	1,657	1,570	4,047
その他の非流動資産	847	1,316	6,663
非流動資産合計	143,120	199,620	313,473
資産合計	241,085	323,759	598,034

(※) 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日) (※)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20,779	29,304	66,648
社債及び借入金	16,838	54,113	100,692
前受金	2,141	1,657	18,757
その他の金融負債	677	339	780
未払法人所得税	1,017	4,452	5,733
引当金	2,463	2,385	25,752
その他の流動負債	561	558	5,385
流動負債合計	44,478	92,811	223,750
非流動負債			
社債及び借入金	34,883	54,917	116,210
その他の金融負債	4,008	3,951	4,307
退職給付に係る負債	379	676	6,224
引当金	125	117	4,788
繰延税金負債	1,871	3,630	8,664
その他の非流動負債	1,268	1,280	1,980
非流動負債合計	42,537	64,574	142,175
負債合計	87,016	157,386	365,926
資本			
資本金	51,115	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,185	53,057
自己株式	△3,609	△6,030	△23,768
利益剰余金	34,337	47,769	71,466
その他の資本の構成要素	3,987	4,952	3,399
親会社の所有者に帰属する持分合計	149,984	161,992	155,270
非支配持分	4,084	4,380	76,837
資本合計	154,069	166,373	232,107
負債及び資本合計	241,085	323,759	598,034

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) (※)
収益		
売上収益	174,365	318,449
その他の収益	4,765	42,913
収益合計	179,130	361,362
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△4,600	5,206
原材料費及び消耗品費	87,470	144,567
人件費	39,610	92,278
減価償却費及び償却費	6,763	14,638
その他の費用	31,690	73,532
費用合計	160,933	330,222
営業利益	18,196	31,140
金融収益	491	450
金融費用	578	2,078
持分法による投資利益	4,976	168
税引前当期利益	23,086	29,681
法人所得税	5,757	652
当期利益	17,328	29,029
当期利益の帰属		
親会社の所有者	17,080	26,900
非支配持分	248	2,129
当期利益	17,328	29,029
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	131.65	216.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	131.64	216.53

(※) 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) (※)
当期利益	17,328	29,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△454	△110
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△454	△110
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,224	△5,268
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	589	△171
売却可能金融資産の公正価値の変動	2,609	△344
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△4,374	0
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	1,048	△5,783
その他の包括利益合計	594	△5,893
当期包括利益	17,922	23,135
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,621	21,210
非支配持分	301	1,925
当期包括利益	17,922	23,135

(※) 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

## (4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	51,115	64,153	△3,609	34,337	3,987	149,984	4,084	154,069
当期利益				17,080		17,080	248	17,328
その他の包括利益					540	540	53	594
当期包括利益	—	—	—	17,080	540	17,621	301	17,922
自己株式の取得			△1			△1		△1
配当金				△3,188		△3,188	△14	△3,202
株式報酬取引		32			△34	△2	3	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減			△2,419			△2,419		△2,419
企業結合による変動						—		—
子会社の売却による変動				△4		△4		△4
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△454	454	—		—
その他				△2	4	2	5	8
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	32	△2,420	△3,649	424	△5,613	△5	△5,618
非支配持分の取得						—		—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2015年3月31日残高	51,115	64,185	△6,030	47,769	4,952	161,992	4,380	166,373
当期利益				26,900		26,900	2,129	29,029
その他の包括利益					△5,689	△5,689	△204	△5,893
当期包括利益	—	—	—	26,900	△5,689	21,210	1,925	23,135
自己株式の取得			△1			△1		△1
配当金				△3,121		△3,121	△2,925	△6,046
株式報酬取引						—		—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減						—		—
企業結合による変動			△5,925		4,057	△1,867	84,517	82,649
子会社の売却による変動					△2	△2	△414	△416
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△82	82	—		—
その他						—		—
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	—	△5,926	△3,203	4,137	△4,992	81,177	76,185
非支配持分の取得		△11,128	△11,811			△22,939	△10,646	△33,585
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△11,128	△11,811	—	—	△22,939	△10,646	△33,585
2015年12月31日残高 (※)	51,115	53,057	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107

(※) 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) (※)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	23,086	29,681
減価償却費及び償却費	6,763	14,638
段階取得に係る差益	—	△37,296
固定資産除売却損益 (△は益)	△68	24
金融収益及び金融費用 (△は益)	86	1,628
持分法による投資損益 (△は益)	△4,976	△168
その他非資金損益 (△は益)	△3,202	△40
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,578	6,547
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,596	4,633
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,082	8,737
引当金の増減額 (△は減少)	145	880
その他	△2,025	1,073
(小計)	7,714	30,339
利息の受取額	32	137
配当金の受取額	1,614	315
利息の支払額	△546	△1,994
法人所得税の支払額	△1,471	△10,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,342	18,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	549	1,257
有形固定資産の取得による支出	△6,868	△19,739
無形資産の取得による支出	△1,668	△4,727
投資有価証券の売却による収入	144	1,460
子会社株式の取得による支出	△283	△4,808
関係会社株式の売却による収入	310	—
関係会社株式の取得による支出	△50,634	—
その他	△239	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,690	△26,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,262	13,208
長期借入れによる収入	20,000	104,725
長期借入金の返済による支出	—	△10,875
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△3,192	△3,119
非支配持分への配当金の支払額	△14	△2,782
非支配持分の取得による支出	—	△28,861
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△471	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,582	71,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	△1,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,492	62,168
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,408
現金及び現金同等物の期末残高	21,408	83,577

(※) 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。



## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、組込ソフトウェア等)、計測装置にサービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

## (2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度では地域別のセグメントとして「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」を報告セグメントとして開示しておりましたが、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTと連結企業として一体となったことを契機として、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」に変更しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	139,962	34,402	174,365	—	—	174,365
セグメント間の売上収益	78,624	15,536	94,160	—	△94,160	—
合計	218,586	49,939	268,526	—	△94,160	174,365
セグメント利益	23,818	4,748	28,567	△5,639	245	23,172
金融収益						491
金融費用						△578
税引前当期利益						23,086

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	229,332	89,094	318,426	22	—	318,449
セグメント間の売上収益	107,669	22,212	129,881	2,109	△131,991	—
合計	337,001	111,306	448,308	2,132	△131,991	318,449
セグメント利益	23,040	15,878	38,919	△11,257	3,647	31,309
金融収益						450
金融費用						△2,078
税引前当期利益						29,681

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

## 4. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	17,080	26,900
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	17,080	26,900
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,742	124,233
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (千株)	4	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,746	124,233
基本的1株当たり当期利益 (円)	131.65	216.53
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	131.64	216.53

## 5. 企業結合

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

## DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT 株式の取得

## (1) 企業結合の概要

当社は、欧州の工作機械メーカーである DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、AG社) との間で、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには資本面においても両社が一体となって運営することが最善であるとの結論に至り、当社の連結対象会社である DMG MORI GmbH を通じて、AG社株式の公開買付けを実施いたしました。なお、公開買付けの期間は以下のとおりです。

買付け期間 2015年2月11日から2015年3月25日 (6週間)

追加買付け期間 2015年3月31日から2015年4月13日 (2週間)

その結果、個別買付けを含めAG社の議決権28.21% (取得価額合計89,065百万円) を追加取得し、当社及び DMG MORI GmbH によるAG社株式の議決権所有割合は、既保有持分と合わせて52.54%となりました。

取得した議決権比率の推移は、以下のとおりです。

公開買付け前 24.33% (当社 24.33%)

個別買付け 16.31% (当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%)

公開買付け 11.90% (DMG MORI GmbH 11.90%) ・ ・ ・ 1株当たり購入単価 30.55ユーロ

公開買付け後 52.54% (当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%)

公開買付け期間終了日において、AG社の議決権の過半数を実質的に保有する状況であったため、2015年4月13日を企業結合日としてAG社を連結対象会社としております。

なお、新たに8.13%の個別買付け (取得価額合計28,861百万円) を行い、当連結会計年度末における議決権比率は、60.67%となっております。

本企業結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果を発揮してまいります。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザー技術等の融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合の推進、部品の共通化、内製技術を活かした部品供給の拡大及び需要地生産の促進により、収益体質の強化を実現いたします。サービス分野においては、サービス網拡充や技術交流を積極的に進め、全世界のサービスサポート体制を強固にしております。人材面においては、生産性の向上、労働時間の短縮、社員教育の充実等により、一層の人材育成に取り組めます。

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	38,709
支配獲得時に既に保有していたAG社に対する資本持分の公正価値	146,627
合計	185,337

## (3) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	31,738
営業債権及びその他の債権	40,989
棚卸資産	83,429
その他	23,699
非流動資産	
有形固定資産	62,780
無形資産	67,022
その他	42,735
取得資産の公正価値	352,395
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△49,405
前受金	△19,005
引当金	△24,520
その他	△11,065
非流動負債	
社債及び借入金	△5,823
引当金	△10,709
その他	△18,035
引受債務の公正価値	△138,566
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	213,828
AG社保有当社株式等	△13,552
非支配持分	△87,116
のれん	72,176

## (4) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度末において、取得対価の配分が完了いたしました。当初の暫定的な金額からの主な修正は、次のとおりです。

棚卸資産	9,404百万円の増加
有形固定資産	7,394百万円の増加
無形資産	56,656百万円の増加
その他非流動負債	16,980百万円の増加

その結果、非支配持分が28,237百万円増加し、のれんが28,237百万円減少いたしました。

## (5) 非支配持分

非支配持分87,116百万円は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

## (6) のれん

のれん72,176百万円は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。

## (7) 取得関連費用

取得関連費用は768百万円（うち53百万円は前期に発生）であり、連結損益計算書上、「その他の費用」に含めております。

## (8) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたAG社グループに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から36,656百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

## (9) 非支配持分の取得（持分の追加取得、AG社からの自己株式の取得）

当連結会計年度において、当社はAG社の株式を28,861百万円で追加取得しており、当連結会計年度末において、議決権比率は60.67%となっております。

また、連結対象会社であるAG社が保有する当社株式12,797,000株を20,193百万円で取得しております。

これらの取引は、非支配持分との資本取引として会計処理され、連結財政状態計算書上の自己株式が11,811百万円増加、非支配持分が10,646百万円減少、資本剰余金が6,404百万円減少しております。

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## ①企業結合

移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ②みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、みなし原価を使用することが認められております。当社グループは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の事業用の土地について再評価を行ってりましたが、当該再評価額を移行日現在のみなし原価として使用しております。

## ③在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## (1) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

IFRS移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。(※ AG社の財務数値は含まれておりません)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	18,935	△19		18,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,989	948	1,593	35,530	A, B	営業債権及びその他の債権
		82		82		その他の金融資産
商品及び製品	15,886	24,883	85	40,856	A	棚卸資産
仕掛品	7,709	△7,709				
原材料及び貯蔵品	17,173	△17,173				
貸倒引当金	△207	207				
未収消費税等	484	△484				
その他	3,313	△734		2,578		その他の流動資産
繰延税金資産	3,066	△3,066				
流動資産合計	99,353	△3,066	1,678	97,965		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	69,009			69,009		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	704			704		のれん
その他	5,408			5,408		その他の無形資産
投資その他の資産						
		13,408	448	13,856	D	その他の金融資産
投資有価証券	64,736	△12,072	△1,028	51,635	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	640	△640				
長期貸付金	87	△87				
繰延税金資産	274	3,066	△1,684	1,657	F	繰延税金資産
その他	1,455	△607		847		その他の非流動資産
固定資産合計	142,317	3,066	△2,263	143,120		非流動資産合計
資産合計	241,670	—	△584	241,085		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	11,937	9,008	△166	20,779		営業債務及び その他の債務
未払金	6,483	△6,483				
未払費用	1,942	△1,942				
前受金	2,141			2,141		前受金
短期借入金	90	15,000	1,748	16,838	B, G	社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	15,000	△15,000				
未払消費税等	140	△140				
リース債務	443	234		677		その他の金融負債
未払法人税等	1,017			1,017		未払法人所得税
製品保証引当金	943	193	1,326	2,463	H	引当金
賞与引当金	171	△171				
その他	1,138	△698	120	561		その他の流動負債
繰延税金負債	6	△6				
流動負債合計	41,454	△6	3,030	44,478		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000		△116	34,883	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	379			379		退職給付に係る負債
資産除去債務	101	24		125		引当金
リース債務	3,853	154		4,008		その他の金融負債
長期未払金	681	△681				
その他	635	502	131	1,268		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,485	△1,485				
繰延税金負債	2,577	1,491	△2,198	1,871	F	繰延税金負債
固定負債合計	44,714	6	△2,183	42,537		非流動負債合計
負債合計	86,169	—	846	87,016		負債合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	51,115			51,115		資本金
資本剰余金	64,153			64,153		資本剰余金
自己株式	△3,609			△3,609		自己株式
利益剰余金	25,501		8,836	34,337	M	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	14,163	△14,163				
		14,197	△10,210	3,987	D, F J, K	その他の資本の 構成要素
新株予約権	34	△34				
				149,984		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,142		△57	4,084		非支配持分
純資産合計	155,501	—	△1,431	154,069		資本合計
負債純資産合計	241,670	—	△584	241,085		負債及び資本合計

## (2) 前連結会計年度（2015年3月31日）の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。（※ AG社の財務数値は含まれておりません）

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,427	△18		21,408		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	36,521	2,276	6,150	44,948	A, B	営業債権及びその他の債権
		869		869		その他の金融資産
商品及び製品	15,729	38,047	96	53,873	A	棚卸資産
仕掛品	13,381	△13,381				
原材料及び貯蔵品	24,665	△24,665				
貸倒引当金	△182	182				
未収消費税等	937	△937				
その他	5,410	△2,372		3,038		その他の流動資産
繰延税金資産	3,274	△3,274				
流動資産合計	121,165	△3,274	6,247	124,138		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	72,187			72,187		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	928		235	1,164	C	のれん
その他	6,595		44	6,639		その他の無形資産
投資その他の資産						
		17,154	470	17,624	D	その他の金融資産
投資有価証券	119,478	△15,970	△4,388	99,118	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	1,142	△1,142				
長期貸付金	39	△39				
繰延税金資産	484	3,274	△2,188	1,570	F	繰延税金資産
その他	1,317	△1		1,316		その他の非流動資産
固定資産合計	202,173	3,274	△5,827	199,620		非流動資産合計
資産合計	323,339	—	419	323,759		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	18,490	11,019	△205	29,304		営業債務及び その他の債務
未払金	7,651	△7,651				
未払費用	2,459	△2,459				
前受金	1,657			1,657		前受金
短期借入金	48,155		5,958	54,113	B	社債及び借入金
未払消費税等	539	△539				
リース債務	339			339		その他の金融負債
未払法人税等	4,452			4,452		未払法人所得税
製品保証引当金	939	19	1,426	2,385	H	引当金
その他	837	△386	108	558		その他の流動負債
繰延税金負債	50	△50				
流動負債合計	85,573	△50	7,287	92,811		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	20,000	△82	54,917	G	社債及び借入金
長期借入金	20,000	△20,000				
退職給付に係る負債	676			676		退職給付に係る負債
資産除去債務	49	68		117		引当金
リース債務	3,951			3,951		その他の金融負債
長期未払金	513	△513				
その他	704	445	131	1,280		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,345	△1,345				
繰延税金負債	4,519	1,396	△2,285	3,630	F	繰延税金負債
固定負債合計	66,761	50	△2,236	64,574		非流動負債合計
負債合計	152,335	—	5,050	157,386		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	51,115			51,115		資本金
資本剰余金	64,153		32	64,185	I	資本剰余金
自己株式	△6,030			△6,030		自己株式
利益剰余金	37,524		10,244	47,769	M	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	19,790	△19,790				
		19,790	△14,837	4,952	D, F J, K	その他の資本の 構成要素
				161,992		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,450		△69	4,380		非支配持分
純資産合計	171,004	—	△4,631	166,373		資本合計
負債純資産合計	323,339	—	419	323,759		負債及び資本合計

## (3) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。(※ AG社の財務数値は含まれておりません)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	174,660		△294	174,365	A	売上収益
		4,741	23	4,765	I	その他の収益
売上原価	112,189	△112,189				
販売費及び一般管理費	48,233	△48,233				
		△4,687	86	△4,600	A	商品及び製品・仕掛品の増減
		87,481	△11	87,470	A	原材料費及び消耗品費
		39,574	36	39,610	H, L	人件費
		7,092	△329	6,763	C	減価償却費及び償却費
		32,440	△749	31,690	C	その他の費用
営業利益	14,236	3,264	695	18,196		営業利益
営業外収益		491		491		金融収益
受取利息	32	△32				
受取配当金	459	△459				
為替差益	3,662	△3,662				
持分法による投資利益	3,503		1,472	4,976	E	持分法による投資利益
その他	413	△413				
営業外費用		532	45	578	G	金融費用
支払利息	532	△532				
支払手数料	1,302	△1,302				
その他	118	△118				
特別利益						
固定資産売却益	123	△123				
投資有価証券売却益	7	△7				
関係会社株式売却益	230	△230				
新株予約権戻入益	32	△32				
持分変動利益	57	△57				
その他の投資売却益	8	△8				
事業分離における移転利益	162	△162				
関係会社清算益	43	△43				
特別損失						
固定資産売却損	0	△0				
固定資産除却損	54	△54				
その他の投資売却損	1	△1				
税金等調整前 当期純利益	20,963	—	2,122	23,086		税引前当期利益
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額	4,876 610	610 △610	270	5,757	F	法人所得税
少数株主損益調整前 当期純利益	15,476	—	1,851	17,328		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	2,593		16	2,609	D	売却可能金融資産の 公正価値の変動
退職給付に係る 調整額	△238		△215	△454	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	589			589		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
土地再評価差額金	139		△139	—	K	—
為替換算調整勘定	2,265		△41	2,224	J	在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	328		△4,702	△4,374	E	持分法適用会社 におけるその他の包括 利益に対する持分
その他の包括利益合計	5,677		△5,083	594		その他の包括利益合計
包括利益	21,154		△3,231	17,922		包括利益
当期純利益：						当期利益の帰属：
(親会社株主に帰属)	15,476	△260	1,864	17,080		親会社の所有者
		260	△12	248		非支配持分
包括利益：						包括利益の帰属：
親会社株主に係る 包括利益	20,840		△3,218	17,621		親会社の所有者
少数株主に係る 包括利益	314		△12	301		非支配持分

## (4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた販売促進費の一部を、IFRSでは「売上収益」から控除しております。

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示しておりましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

## (b) 認識及び測定の違いに関する注記

## A 収益認識

一部の物品販売について、出荷基準等で収益認識を行っていましたが、IFRSでは当該物品に係る重要なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

## B 営業債権の認識中止の取消し

営業債権のうち、債権譲渡契約を結んでおり、金融機関に譲渡を行った債権について、日本基準では営業債権としての認識を中止しましたが、IFRSにおいては営業債権の認識中止の要件を満たす譲渡に該当しないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」が増加しております。

## C 企業結合

日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

日本基準においては、企業結合に関連して発生する取得関連費用を株式等の取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時に費用処理しております。

## D その他の金融資産に係る公正価値の変動

時価のない投資有価証券について、日本基準では移動平均法による原価法により計上しておりましたが、IFRSでは公正価値を見積もり、取得価額との差額は「その他の資本の構成要素」として認識しております。

## E 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の開発費について、日本基準において費用化していた金額を、IFRSでは資産化しております。

持分法適用会社に係るのれんについて、日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。

日本基準においては、決算日が異なる持分法適用会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりましたが、IFRSにおいては連結決算日現在の財務諸表を使用しております。

## F 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

## G 社債及び借入金

日本基準では社債の発行費用等を発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは社債を含めた金融負債は実効金利法により償却原価で測定しております。

## H 引当金

日本基準では会計処理について定めのない未消化の有給休暇に係る債務に対して、IFRSでは引当金計上を行っております。

## I 新株予約権

日本基準では新株予約権の戻入に係る金額を特別利益として計上していましたが、IFRSにおいては「資本剰余金」に組み入れています。

## J 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」に振り替えています。

## K みなし原価

日本基準の下で、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSではみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しています。

## L 確定給付制度の再測定

退職給付に係る負債に関し、日本基準においては過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識しています。

## M 利益剰余金

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2014年4月1日	前連結会計年度 2015年3月31日
営業債権及び棚卸資産に関する調整（A参照）	△52	△22
持分法適用会社の開発費資産化による影響（E参照）	195	236
持分法適用会社の決算日統一による影響（E参照）	305	300
社債発行費等の調整（G参照）	82	317
未消化の有給休暇に関する調整（H参照）	△709	△770
のれん償却に関する調整（C、E参照）	—	1,691
在外営業活動体の換算差額に関する調整（J参照）	7,609	7,609
土地再評価差額金の振り戻しによる調整（K参照）	1,759	1,898
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整（F参照）	342	63
その他	△699	△1,080
利益剰余金に対する調整合計	8,836	10,244

## (5) 前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。